

第13期定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(2018年10月1日から 2019年9月30日まで)

株式会社ツナググループ・ホールディングス

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

株式会社ツナグ・ソリューションズ

株式会社インディバル

株式会社テガラミル

株式会社チャンスクリエイター

株式会社スタッフサポーター

株式会社asegonia

株式会社ヒトタス

株式会社スタープランニング

Regulus Technologies株式会社

ユメックスグループ株式会社

ユメックスHD株式会社

ユメックス株式会社

株式会社倉庫人材派遣センター

なお、当社（旧会社名 株式会社ツナグ・ソリューションズ）は、2018年12月17日付で締結した吸収分割契約に基づき2019年4月1日を効力発生日として、採用代行・人材コンサルティングその他これらに関連する事業に関して有する権利義務を、当社100%出資の子会社である「株式会社ツナグ・ソリューションズ分割準備会社」に承継させました。また同日付で、当社は、商号を「株式会社ツナググループ・ホールディングス」に、株式会社ツナグ・ソリューションズ分割準備会社は「株式会社ツナグ・ソリューションズ」に、それぞれ変更いたしました。

2. 連結の範囲の異動

当連結会計年度より、新たに株式を取得したRegulus Technologies株式会社及びユメックスグループ株式会社（その100%子会社であるユメックスHD株式会社及びその100%子会社であるユメックス株式会社を含む）、新たに設立した株式会社倉庫人材派遣センターの5社を連結の範囲に含めております。

3. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品・貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 2年～19年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労の支出に備えるため、一部の連結子会社において、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、5～11年間の定額法により償却をおこなっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,337,070株

(2) 配当に関する事項

① 配当支払金額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	14,660	2.0	2018年 9月30日	2018年 12月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	14,587	2.0	2019年 9月30日	2019年 12月10日

③ 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 252,180株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金は主に自己資金にてまかなっております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また長期的な投資資金については、銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し、差入先の信用状況を把握するとともに、適宜、差入先の信用状況の把握に努めております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金及びリース債務は主に投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について定期的に残高確認書により、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

市場リスク(金利等の変動リスク)に関しては、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を定期的に作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また、投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できないリスク)の管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰表等により流動性を確保すべく対応しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください)

当連結会計年度(2019年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,169,579	1,169,579	—
② 受取手形及び売掛金	1,377,404	1,377,404	—
貸倒引当金(※1)	△3,290	△3,290	—
③ 投資有価証券(※2)	431	431	—
④ 敷金及び保証金(※3)	233,453	235,015	1,561
資産計	2,776,338	2,777,899	1,561
① 買掛金	601,191	601,191	—
② 短期借入金	567,900	567,900	—
③ 未払金	513,476	513,476	—
④ 未払費用	223,936	223,936	—
⑤ 未払法人税等	120,813	120,813	—
⑥ 長期借入金(※4)	1,887,485	1,887,485	0
負債計	3,914,803	3,914,803	0

※1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 連結貸借対照表との差額は、時価を把握することが極めて困難と認められるもの29,820千円であります。

※3 連結貸借対照表との差額は、資産除去債務相当額20,399千円及び時価を把握することが極めて困難と認められるもの3,559千円であります。

※4 長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- ① 現金及び預金、並びに② 受取手形及び売掛金
これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 投資有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっております。
- ④ 敷金及び保証金
敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュフローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- ① 買掛金、② 短期借入金 ③ 未払金 ④ 未払費用 ⑤ 未払法人税等
これらは全て短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 長期借入金
長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年9月30日
非上場株式	29,820
敷金及び保証金	3,559

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、「③ 投資有価証券」又は「④ 敷金及び保証金」には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 180円81銭
- (2) 1株当たり当期純利益 3円25銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の設立)

当社は、2019年10月1日に新会社を下記のとおり設立いたしました。

(1) 新会社設立の目的

昨今の人材市場における主たるサービスは、これまでの求人広告のみならず、非メディアの求人サービスやHRテックの活用、また派遣や定着といった領域を跨いだサービスを総合的に活用する時代になってきています。

ツナググループは各サービスを包含的に有しており、あらゆる市場ニーズに対応しうる存在であるため、それらの総合的なご提案に専門特化した新会社を立ち上げることが必要であると考え、今回の新会社設立に至りました。

(2) 子会社の概要

- | | |
|---------|-----------------------|
| ① 名称 | 株式会社ツナググループ・マーケティング |
| ② 所在地 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号 |
| ③ 代表者 | 久米 喜代司 |
| ④ 事業内容 | 「採用トータルソリューション」の提案・販売 |
| ⑤ 資本金 | 10,000千円 |
| ⑥ 設立年月日 | 2019年10月1日 |
| ⑦ 出資比率 | 当社 100% |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 6年～19年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3. 追加情報

当社は、2019年4月1日付で純粋持株会社体制へ移行しました。この結果、移行日以降の損益計算書における営業損益の表示区分については「売上高」を「営業収益」に、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を「営業費用」として示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社スタープランニング 85,000千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	511,376千円
長期金銭債権	1,268,000千円
短期金銭債務	437,528千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	19,038千円
営業収益	367,501千円
売上原価	137,925千円
販売費及び一般管理費	74,227千円
営業費用	56,143千円
営業取引以外の取引による取引高	27,928千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	43	43,500	—	43,543

(注) 普通株式の自己株式の増加数43,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,733	千円
敷金及び保証金	9,076	千円
未払事業税	1,668	千円
未払費用	1,442	千円
関係会社株式評価損	14,075	千円
投資有価証券評価損	25,102	千円
繰越欠損金	6,597	千円
その他	1,927	千円
繰延税金資産小計	61,624	千円
評価性引当額	48,898	千円
繰延税金資産合計	12,726	千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社の名称	所在地	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	株式会社 ツナグ・ソ リューションズ	東京都 千代田区	所有 直接 100%	役員の兼任 経営指導・ 管理業務の 受託 資金の貸付	経営指導・ 管理業務の 受託 (注) 1	214,628	売掛金	43,579
					資金の貸付 (注) 2	283,000	短期 貸付金	283,955
子会社	株式会社 インディバル	東京都 千代田区	所有 直接 100%	役員の兼任 経営指導・ 管理業務の 受託 資金の借入 債務被保証	経営指導・ 管理業務の 受託 (注) 1	77,118	売掛金	11,733
					資金の借入 (注) 2	159,360	短期 借入金	159,830
					債務被保証 (注) 4	251,480	—	—
子会社	株式会社 テガラムル	東京都 千代田区	所有 直接 100%	役員の兼任 経営指導・ 管理業務の 受託	経営指導・ 管理業務の 受託 (注) 1	26,817	—	—
子会社	株式会社 スタープラ ンニング	福島県 郡山市	所有 直接 100%	役員の兼任 資金の借入 債務保証 債務被保証	資金の借入 (注) 2	127,000	短期 借入金	127,172
					債務保証 (注) 5	85,000	—	—
					債務被保証 (注) 4	345,004	—	—
子会社	Regulus Technologies 株式会社	東京都 渋谷区	所有 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注) 2	62,486	短期 貸付金	62,794

種類	会社の名称	所在地	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ユメックスグループ株式会社	東京都千代田区	所有直接100%	役員の兼任 資金の貸付・借入	資金の貸付	—	長期貸付金	1,268,000
					受取利息(注) 3	6,238	その他	8,204
					資金の借入(注) 2	90,000	短期借入金	90,031
子会社	ユメックス株式会社	東京都三鷹市	所有間接100%	役員の兼任 資金の貸付 債務被保証	資金の貸付(注) 2	80,000	短期貸付金	80,007
					債務被保証(注) 4	1,190,480	—	—

- (注) 1. 経営指導・管理業務の受託については、業務の内容を勘案し決定しております。なお、株式会社インディバル並びに株式会社テガラミルに対する経営指導料に関しましては、純粋持株会社体制以前は「営業外収益」に、純粋持株会社体制以後は「営業収益」に計上しております。
2. 資金の管理については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、取引金額は期末残高を記載しております。また、利息については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 資金の貸付に対する利息については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 銀行借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。なお、取引金額は期末借入金残高を記入しております。
5. 当社は株式会社スタープランニングが行う銀行取引に対して債務保証を行っております。なお保証料は受領しておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 152円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 12円77銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の設立)

当社は、2019年10月1日に新会社を下記のとおり設立いたしました。

(1) 新会社設立の目的

昨今の人材市場における主たるサービスは、これまでの求人広告のみならず、非メディアの求人サービスやHRテックの活用、また派遣や定着といった領域を跨いだサービスを総合的に活用する時代になってきています。

ツナググループは各サービスを包含的に有しており、あらゆる市場ニーズに対応しうる存在であるため、それらの総合的なご提案に専門特化した新会社を立ち上げることが必要であると考え、今回の新会社設立に至りました。

(2) 子会社の概要

- | | |
|---------|-----------------------|
| ① 名称 | 株式会社ツナググループ・マーケティング |
| ② 所在地 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号 |
| ③ 代表者 | 久米 喜代司 |
| ④ 事業内容 | 「採用トータルソリューション」の提案・販売 |
| ⑤ 資本金 | 10,000千円 |
| ⑥ 設立年月日 | 2019年10月1日 |
| ⑦ 出資比率 | 当社 100% |